

# 実験動物の飼養及び 保管並びに 苦痛の軽減に関する 基準の解説

環境省自然環境局総務課動物愛護管理室 編集  
実験動物飼養保管等基準解説書研究会 執筆





# 序

動物の愛護及び管理に関する法律（昭和 48 年法律第 105 号、以下「法」という。）において、環境大臣は、関係行政機関の長と協議して、動物の飼養及び保管に関して基準を定めることができるとされており、「家庭動物等」、「展示動物」、「産業動物」及び「実験動物」について飼養及び保管に関する基準が定められているところです。

「実験動物」については、総理府が本法を所管していた昭和 55 年当時に「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」（総理府告示第 6 号）が制定されましたが、平成 17 年に行われた法改正で、動物を科学上の利用に供する場合の方法として、「できる限り動物を供する方法に代わり得るものを利用すること（Replacement）」及び「できる限りその利用に供される動物の数を少なくすること（Reduction）」が盛り込まれ、既に規定のあった「できる限り動物に苦痛を与えない方法によること（Refinement）」と併せて 3R の原則が定められたこと等を受けて「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準（平成 18 年環境省告示第 88 号。以下、「基準」という。）」が新たに制定され、「3R の原則」や「教育訓練の確保」、「施設廃止時の取扱い」等が追記されました。その後、平成 24 年に行われた法改正を受けて基準が一部改正され、「点検結果について公表すること」及び「外部の機関等による検証を行うよう努めること」等の項目が追記されているところです。

基準の解説書については、昭和 55 年に作成されて以降改訂がされていなかったことから、平成 27 年度に「実験動物飼養保管等基準解説書研究会」を設置し、計 5 回の研究会の開催を経て、本書を作成しました。

本書の編纂にあたって、ご協力、ご尽力いただいた関係各位に対し、ここに改めて厚く感謝申し上げますとともに、本書を通じて、基準への理解が進み、「3R の原則」を踏まえた適切な措置が促進されることを期待します。

平成 29 年 10 月

環境省自然環境局総務課動物愛護管理室

# 発行にあたって

昭和 55 年に告示された「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」については、同年に本基準についての解説書が、田嶋嘉雄委員長を初めとして合計 9 名の執筆者により作成され、内閣総理大臣官房管理室の監修の下で実験動物飼育保管研究会の編集により「実験動物の飼養及び保管等に関する基準の解説」として出版されています。その後、前述の通り基準が見直されましたが、当該基準の見直し内容に関する解説書については、今日に至るまで作成されていなかったため、実験動物と動物実験に関係する人々は、見直し内容を含めた解説書を切望している状況にありました。

そのような状況の中、平成 27 年度に環境省に解説書の作成を検討する研究会が設置されました。研究会では、動物実験を管理する者、動物実験を実施する者、動物を飼養管理する者、これから動物実験を行う学生等、実験動物と動物実験に関わるすべての者が参考とできる、国際的な取組み等も取り入れた解説書となるよう議論を重ね、ようやく本書の完成に至りました。

今後、実験動物と動物実験に関わるすべての方々が、本書を参考にしながら、実験動物を飼養、保管、苦痛軽減し、並びに関係者に教育していただくこととなります。そして、適正な実験動物を用いて適切な動物実験を行うことにより、生命科学の進展や医療技術の開発等のための動物実験の場に、本書が大いに貢献することを期待してやみません。

平成 29 年 10 月

実験動物飼養保管等基準解説書研究会 委員長  
浦野 徹

# 執筆者一覧

## 編集

環境省自然環境局総務課動物愛護管理室

## 執筆

実験動物飼養保管等基準解説書研究会（五十音順）

### 《委員長》

浦野 徹（自然科学研究機構）

### 《副委員長》

八神 健一（筑波大学）

### 《執筆者》

浦野 徹（自然科学研究機構）  
大和田一雄（ふくしま医療機器産業推進機構）  
喜多 正和（京都府立医科大学）  
久和 茂（東京大学）  
國田 智（自治医科大学）  
外尾 亮治（動物繁殖研究所）  
三好 一郎（東北大学）  
八神 健一（筑波大学）  
山田 靖子（国立感染症研究所）  
渡部 一人（中外製薬株式会社）

### 《有識者》

伊佐 正（京都大学・日本神経科学学会）  
打越 綾子（成城大学・環境省中央環境審議会動物愛護部会）  
小幡 裕一（理化学研究所・日本学術会議）  
鍵山 直子（実験動物中央研究所・動物実験関係者連絡協議会）  
坂本 雄二（千寿製薬株式会社・日本実験動物技術者協会）  
高橋 雅英（名古屋大学・全国医学部長病院長会議）  
福田 勝洋（日本実験動物協会）

※所属は平成 29 年 3 月末現在

# 目次

実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準	vii
序章	1
0-1 動物愛護管理法の沿革	1
0-1-1 動物保護管理法の制定前	1
0-1-2 動物保護管理法の制定	1
0-1-3 実験動物の飼養及び保管等に関する基準の制定	2
0-1-4 動物愛護管理法への改正	2
0-1-5 環境省への移管	2
0-1-6 動物愛護管理法の改正	2
0-1-7 実験動物の飼養及び保管等に関する基準の見直し	3
0-1-8 動物愛護管理法の改正	3
0-1-9 実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準の改正	4
0-2 国際的動向と我が国の状況	5
0-2-1 欧州連合（EU）加盟国	6
0-2-2 アメリカ	6
0-2-3 我が国の状況	7
0-2-4 解説書作成に当たっての基本的方針	10
0-2-5 動物実験等の実施に関連するその他の法令	11
解説	13
1章 一般原則	15
1-1 基本的な考え方	15
1-2 動物の選定	17
1-3 周知	19
1-4 その他	21

## 2章 定義 .....23

- 2-1 実験等 23
- 2-2 施設 25
- 2-3 実験動物 25
- 2-4 管理者 27
- 2-5 実験動物管理者 30
- 2-6 実験実施者 31
- 2-7 飼養者 31
- 2-8 管理者等 32

## 3章 共通基準 .....33

- 3-1 動物の健康及び安全の保持 33
  - 3-1-1 飼養及び保管の方法 33
  - 3-1-2 施設の構造等 46
  - 3-1-3 教育訓練等 58
- 3-2 生活環境の保全 60
  - 3-2-1 汚物、汚水等の適切な処理 61
  - 3-2-2 微生物による環境の汚染防止 64
  - 3-2-3 悪臭の発生防止 64
  - 3-2-4 害虫の発生防止 65
  - 3-2-5 騒音の発生防止 66
- 3-3 危害等の防止 67
  - 3-3-1 施設の構造並びに飼養及び保管の方法 67
  - 3-3-2 有毒動物の飼養及び保管 74
  - 3-3-3 逸走時の対応 76
  - 3-3-4 緊急時の対応 79
- 3-4 人と動物の共通感染症に係る知識の習得等 85
- 3-5 実験動物の記録管理の適正化 91
- 3-6 輸送時の取扱い 97
- 3-7 施設廃止時の取扱い 111

<b>4 章 個別基準</b> .....	<b>113</b>
4-1 実験等を行う施設 113	
4-1-1 実験等の実施上の配慮 113	
4-1-2 事後措置 141	
4-2 実験動物を生産する施設 149	
<b>5 章 準用及び適用除外</b> .....	<b>153</b>
5-1 準 用 153	
5-2 適用除外 154	
5-2-1 畜産分野における実験等 154	
5-2-2 生態観察 155	
<b>付 録</b> .....	<b>157</b>

**実験動物の飼養及び  
保管並びに苦痛の軽減に  
関する基準**



# 実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準

平成 18 年環境省告示第 88 号

最終改正：平成 25 年環境省告示第 84 号

## 第 1 一般原則

### 1 基本的な考え方

動物を科学上の利用に供することは、生命科学の進展、医療技術等の開発等のために必要不可欠なものであるが、その科学上の利用に当たっては、動物が命あるものであることにかんがみ、科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限り動物を供する方法に代わり得るものを利用すること、できる限り利用に供される動物の数を少なくすること等により動物の適切な利用に配慮すること、並びに利用に必要な限度において、できる限り動物に苦痛を与えない方法によって行うことを徹底するために、動物の生理、生態、習性等に配慮し、動物に対する感謝の念及び責任をもって適正な飼養及び保管並びに科学上の利用に努めること。また、実験動物の適正な飼養及び保管により人の生命、身体又は財産に対する侵害の防止及び周辺的生活環境の保全に努めること。

### 2 動物の選定

管理者は、施設の立地及び整備の状況、飼養者の飼養能力等の条件を考慮して飼養又は保管をする実験動物の種類等が計画的に選定されるように努めること。

### 3 周知

実験動物の飼養及び保管並びに科学上の利用が、客観性及び必要に応じた透明性を確保しつつ、動物の愛護及び管理の観点から適切な方法で行われるように、管理者は、本基準の遵守に関する指導を行う委員会の設置又はそれと同等の機能の確保、本基準に即した指針の策定等の措置を講じる等により、施設内における本基準の適正な周知に努めること。

また、管理者は、関係団体、他の機関等と相互に連携を図る等により当該周知が効果的かつ効率的に行われる体制の整備に努めること。

### 4 その他

管理者は、定期的に、本基準及び本基準に即した指針の遵守状況について点検を行い、その結果について適切な方法により公表すること。なお、当該点検結果については、可能な限り、外部の機関等による検証を行うよう努めること。

## 第 2 定義

この基準において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 実験等 動物を教育、試験研究又は生物学的製剤の製造の用その他の科学上の利用に供することをいう。
- (2) 施設 実験動物の飼養若しくは保管又は実験等を行う施設をいう。
- (3) 実験動物 実験等の利用に供するため、施設で飼養又は保管をしている哺乳類、鳥類又は爬（は）虫類に属する動物（施設に導入するために輸送中のものを含む。）をいう。
- (4) 管理者 実験動物及び施設を管理する者（研究機関の長等の実験動物の飼養又は保管に関して責任を有する者を含む。）をいう。

- (5) 実験動物管理者 管理者を補佐し、実験動物の管理を担当する者をいう。
- (6) 実験実施者 実験等を行う者をいう。
- (7) 飼養者 実験動物管理者又は実験実施者の下で実験動物の飼養又は保管に従事する者をいう。
- (8) 管理者等 管理者、実験動物管理者、実験実施者及び飼養者をいう。

### 第3 共通基準

#### 1 動物の健康及び安全の保持

##### (1) 飼養及び保管の方法

実験動物管理者、実験実施者及び飼養者は、次の事項に留意し、実験動物の健康及び安全の保持に努めること。

ア 実験動物の生理、生態、習性等に応じ、かつ、実験等の目的の達成に支障を及ぼさない範囲で、適切な給餌及び給水、必要な健康の管理並びにその動物の種類、習性等を考慮した飼養又は保管を行うための環境の確保を行うこと。

イ 実験動物が傷害（実験等の目的に係るものを除く。以下このイにおいて同じ。）を負い、又は実験等の目的に係る疾病以外の疾病（実験等の目的に係るものを除く。以下このイにおいて同じ。）にかかることを予防する等必要な健康管理を行うこと。また、実験動物が傷害を負い、又は疾病にかかった場合にあっては、実験等の目的の達成に支障を及ぼさない範囲で、適切な治療等を行うこと。

ウ 実験動物管理者は、施設への実験動物の導入に当たっては、必要に応じて適切な検疫、隔離飼育等を行うことにより、実験実施者、飼養者及び他の実験動物の健康を損ねることのないようにするとともに、必要に応じて飼養環境への順化又は順応を図るための措置を講じること。

エ 異種又は複数の実験動物を同一施設内で飼養及び保管する場合には、実験等の目的の達成に支障を及ぼさない範囲で、その組合せを考慮した収容を行うこと。

##### (2) 施設の構造等

管理者は、その管理する施設について、次に掲げる事項に留意し、実験動物の生理、生態、習性等に応じた適切な整備に努めること。

ア 実験等の目的の達成に支障を及ぼさない範囲で、個々の実験動物が、自然な姿勢で立ち上がる、横たわる、羽ばたく、泳ぐ等日常的な動作を容易に行うための広さ及び空間を備えること。

イ 実験動物に過度なストレスがかからないように、実験等の目的の達成に支障を及ぼさない範囲で、適切な温度、湿度、換気、明るさ等を保つことができる構造等とすること。

ウ 床、内壁、天井及び附属設備は、清掃が容易である等衛生状態の維持及び管理が容易な構造とするとともに、実験動物が、突起物、穴、くぼみ、斜面等により傷害等を受けるおそれがない構造とすること。

##### (3) 教育訓練等

管理者は、実験動物に関する知識及び経験を有する者を実験動物管理者に充てるようにすること。また、実験動物管理者、実験実施者及び飼養者の別に応じて必要な教育訓練が確保されるよう努めること。

## 2 生活環境の保全

管理者等は、実験動物の汚物等の適切な処理を行うとともに、施設を常に清潔にして、微生物等による環境の汚染及び悪臭、害虫等の発生の防止を図ることによって、また、施設又は設備の整備等により騒音の防止を図ることによって、施設及び施設周辺の生活環境の保全に努めること。

## 3 危害等の防止

### (1) 施設の構造並びに飼養及び保管の方法

管理者等は、実験動物の飼養又は保管に当たり、次に掲げる措置を講じることにより、実験動物による人への危害、環境保全上の問題等の発生の防止に努めること。

ア 管理者は、実験動物が逸走しない構造及び強度の施設を整備すること。

イ 管理者は、実験動物管理者、実験実施者及び飼養者が実験動物に由来する疾病にかかることを予防するため、必要な健康管理を行うこと。

ウ 管理者及び実験動物管理者は、実験実施者及び飼養者が危険を伴うことなく作業ができる施設の構造及び飼養又は保管の方法を確保すること。

エ 実験動物管理者は、施設の日常的な管理及び保守点検並びに定期的な巡回等により、飼養又は保管をする実験動物の数及び状態の確認が行われるようにすること。

オ 実験動物管理者、実験実施者及び飼養者は、次に掲げるところにより、相互に実験動物による危害の発生の防止に必要な情報の提供等を行うよう努めること。

(i) 実験動物管理者は、実験実施者に対して実験動物の取扱方法についての情報を提供するとともに、飼養者に対してその飼養又は保管について必要な指導を行うこと。

(ii) 実験実施者は、実験動物管理者に対して実験等に利用している実験動物についての情報を提供するとともに、飼養者に対してその飼養又は保管について必要な指導を行うこと。

(iii) 飼養者は、実験動物管理者及び実験実施者に対して、実験動物の状況を報告すること。

カ 管理者等は、実験動物の飼養及び保管並びに実験等に関係のない者が実験動物に接することのないよう必要な措置を講じること。

### (2) 有毒動物の飼養及び保管

毒へび等の有毒動物の飼養又は保管をする場合には、抗毒素血清等の救急医薬品を備えるとともに、事故発生時に医師による迅速な救急処置が行える体制を整備し、実験動物による人への危害の発生の防止に努めること。

### (3) 逸走時の対応

管理者等は、実験動物が保管設備等から逸走しないよう必要な措置を講じること。また、管理者は、実験動物が逸走した場合の捕獲等の措置についてあらかじめ定め、逸走時の人への危害及び環境保全上の問題等の発生の防止に努めるとともに、人に危害を加える等のおそれがある実験動物が施設外に逸走した場合には、速やかに関係機関への連絡を行うこと。

### (4) 緊急時の対応

管理者は、関係行政機関との連携の下、地域防災計画等との整合を図りつつ、地震、火

災等の緊急時に採るべき措置に関する計画をあらかじめ作成するものとし、管理者等は、緊急事態が発生したときは、速やかに、実験動物の保護及び実験動物の逸走による人への危害、環境保全上の問題等の発生の防止に努めること。

#### 4 人と動物の共通感染症に係る知識の習得等

実験動物管理者、実験実施者及び飼養者は、人と動物の共通感染症に関する十分な知識の習得及び情報の収集に努めること。また、管理者、実験動物管理者及び実験実施者は、人と動物の共通感染症の発生時において必要な措置を迅速に講じることができるよう、公衆衛生機関等との連絡体制の整備に努めること。

#### 5 実験動物の記録管理の適正化

管理者等は、実験動物の飼養及び保管の適正化を図るため、実験動物の入手先、飼育履歴、病歴等に関する記録台帳を整備する等、実験動物の記録管理を適正に行うよう努めること。また、人に危害を加える等のおそれのある実験動物については、名札、脚環、マイクロチップ等の装着等の識別措置を技術的に可能な範囲で講じるよう努めること。

#### 6 輸送時の取扱い

実験動物の輸送を行う場合には、次に掲げる事項に留意し、実験動物の健康及び安全の確保並びに実験動物による人への危害等の発生の防止に努めること。

ア なるべく短時間に輸送できる方法を採用すること等により、実験動物の疲労及び苦痛をできるだけ小さくすること。

イ 輸送中の実験動物には必要に応じて適切な給餌及び給水を行うとともに、輸送に用いる車両等を換気等により適切な温度に維持すること。

ウ 実験動物の生理、生態、習性等を考慮の上、適切に区分して輸送するとともに、輸送に用いる車両、容器等は、実験動物の健康及び安全を確保し、並びに実験動物の逸走を防止するために必要な規模、構造等のものを選定すること。

エ 実験動物が保有する微生物、実験動物の汚物等により環境が汚染されることを防止するために必要な措置を講じること。

#### 7 施設廃止時の取扱い

管理者は、施設の廃止に当たっては、実験動物が命あるものであることにかんがみ、その有効利用を図るために、飼養又は保管をしている実験動物を他の施設へ譲り渡すよう努めること。やむを得ず実験動物を殺処分しなければならない場合にあっては、動物の殺処分方法に関する指針（平成7年7月総理府告示第40号。以下「指針」という。）に基づき行うよう努めること。

### 第4 個別基準

#### 1 実験等を行う施設

##### (1) 実験等の実施上の配慮

実験実施者は、実験等の目的の達成に必要な範囲で実験動物を適切に利用するよう努めること。また、実験等の目的の達成に支障を及ぼさない範囲で、麻酔薬、鎮痛薬等を投与すること、実験等に供する期間をできるだけ短くする等実験終了の時期に配慮すること等により、できる限り実験動物に苦痛を与えないようにするとともに、保温等適切な処置を採ること。

## (2) 事後措置

実験動物管理者、実験実施者及び飼養者は、実験等を終了し、若しくは中断した実験動物又は疾病等により回復の見込みのない障害を受けた実験動物を殺処分する場合にあっては、速やかに致死量以上の麻酔薬の投与、頸（けい）椎（つい）脱臼（きゅう）等の化学的又は物理的方法による等指針に基づき行うこと。また、実験動物の死体については、適切な処理を行い、人の健康及び生活環境を損なうことのないようにすること。

## 2 実験動物を生産する施設

幼齢又は高齢の動物を繁殖の用に供さないこと。また、みだりに繁殖の用に供することによる動物への過度の負担を避けるため、繁殖の回数を適切なものとする。ただし、系統の維持の目的で繁殖の用に供する等特別な事情がある場合については、この限りでない。また、実験動物の譲渡しに当たっては、その生理、生態、習性等、適正な飼養及び保管の方法、感染性の疾病等に関する情報を提供し、譲り受ける者に対する説明責任を果たすこと。

## 第5 準用及び適用除外

管理者等は、哺乳類、鳥類又は爬虫類に属する動物以外の動物を実験等の利用に供する場合においてもこの基準の趣旨に沿って行うよう努めること。また、この基準は、畜産に関する飼養管理の教育若しくは試験研究又は畜産に関する育種改良を行うことを目的として実験動物の飼養又は保管をする管理者等及び生態の観察を行うことを目的として実験動物の飼養又は保管をする管理者等には適用しない。なお、生態の観察を行うことを目的とする動物の飼養及び保管については、家庭動物等の飼養及び保管に関する基準（平成14年5月環境省告示第37号）に準じて行うこと。

